



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 ムーンバット株式会社

上場取引所 東

コード番号 8115 URL <https://www.moonbat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・会長兼社長執行役員 (氏名) 中村 卓司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山本 聡

TEL 075-361-0381

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,115	27.0	81		167		147	113.0
2022年3月期第2四半期	4,027	10.4	85		15		69	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 135百万円 (94.6%) 2022年3月期第2四半期 69百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	31.27	
2022年3月期第2四半期	14.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	10,256	4,580	44.7	980.04
2022年3月期	11,063	4,503	40.7	944.77

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 4,580百万円 2022年3月期 4,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		3.00	3.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	14.0	20		70		50		10.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	4,774,719 株	2022年3月期	4,774,719 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	101,318 株	2022年3月期	7,931 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	4,730,928 株	2022年3月期2Q	4,774,863 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の上昇、インフレ懸念及び為替相場の急速な円安の進行等様々な不確実性はあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響の沈静化から行動制限が段階的に緩和され経済活動、消費動向が正常化に向かいつつあります。

服飾雑貨業界におきましても、行動制限の緩和の影響により、人流が回復し、天候にも恵まれたことから、季節商材を中心に百貨店・量販等各販路の販売は好調に推移し、市況は回復基調に転じております。

このような状況の下、当社グループにおいては、行動制限の緩和を受けた商業施設の集客の回復及び猛暑の影響もあり、季節商材を中心に各販路における販売が好調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。また、原材料価格の高騰、急速な円安の進行による売上原価の上昇はあったものの、売上総利益も前年同四半期を上回りました。

前連結会計年度に策定した第1次中期経営計画に基づく経営方針より、引き続き成長領域である専門店・量販店の販路拡大、Eコマース事業及び直営店事業である「+moonbat」（プラスムーンバット）等の小売事業の強化を推進し、継続的な新規商品の仕入の抑制による在庫圧縮、構造改革による販売管理費等の削減に努めた結果、商品、原材料等を含めた在庫は前連結会計年度末と比べ3億59百万円減少し、損益面は売上増加に伴う一部変動費の増加を除き計画を上回る推移となりました。その結果、連結売上高は51億15百万円（前年同四半期比27.0%増）、連結営業利益は81百万円（前年同四半期は85百万円の営業損失）、連結経常利益は1億67百万円（前年同四半期は15百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億47百万円（前年同四半期比113.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①衣服装飾品

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、富裕層を中心とした消費マインドの回復を受け、商品の希少性から高額商品を中心に富裕層宛の販売が比較的好調となり、加えて、毛皮リフォーム・リメイク等のサステナブルな提案により売上高は前年同四半期を上回りましたが、円安等による売上原価の上昇もあり、セグメント利益は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は2億33百万円（前年同四半期比14.2%増）、セグメント損失は26百万円（前年同四半期比は15百万円のセグメント損失）となりました。

②身回り品

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）につきましては、行動制限の緩和を受けた各商業施設の集客の回復、及び猛暑の影響を受け季節商材を中心に各販路における販売が好調に推移し、売上高は前年同四半期を上回り、原材料価格の高騰、円安の進行による売上原価の上昇を吸収し、セグメント利益も前年同四半期を大幅に上回りました。

洋傘部門につきましては、商業施設の集客の回復に伴い、雨傘を含めたレイングッズの販売が好調に推移し、加えて、猛暑の影響によりパラソルの店頭販売もコロナ禍前の水準を回復し、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

洋品部門につきましては、コロナ禍の影響による売場等の縮小、消費者ニーズの減退が続いており、気温が高めに推移したこともあり、売上高は前年同四半期を下回りました。

帽子部門につきましては、商業施設の集客の回復、気温が高めに推移したこともあり、各販路において販売が好調に推移し、一部ブランド品の人気も維持していることから、売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は48億81百万円（前年同四半期比27.7%増）、セグメント利益は2億11百万円（前年同四半期比1,038.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ8億6百万円減少して102億56百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が6億23百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が7億9百万円減少したこと、商品及び製品が3億39百万円減少したこと、及び返品資産が2億49百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ8億82百万円減少して56億76百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が4億58百万円減少したこと、及び返金負債が3億13百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ76百万円増加して45億80百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1億47百万円計上したこと、自己株式の取得に伴い自己株式が44百万円増加したこと、及び剰余金の配当を14百万円実施したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、棚卸資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ

6億23百万円増加(前年同四半期は79百万円減少)して12億80百万円(前年同四半期比9.0%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億76百万円の収入(前年同四半期は4億99百万円の収入)となりました。これは主に売上債権が7億37百万円減少(前年同四半期は6億92百万円の減少)したこと、棚卸資産が3億60百万円減少(前年同四半期は10百万円増加)したこと、及び税金等調整前四半期純利益を1億78百万円計上(前年同四半期は81百万円計上)したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の収入(前年同四半期は1億47百万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が31百万円(前年同四半期は1億39百万円の収入)となりましたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億30百万円の支出(前年同四半期は7億28百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純減額が5億円(前年同四半期は6億50百万円の純減)となりましたこと、及び自己株式の取得による支出が44百万円(前年同四半期は0百万円の支出)となりましたこと等によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	657,753	1,280,797
受取手形及び売掛金	2,200,248	1,491,139
商品及び製品	3,359,434	3,020,222
仕掛品	4,991	2,502
原材料及び貯蔵品	47,927	30,301
返品資産	770,099	520,795
その他	193,543	201,960
貸倒引当金	△14,000	△10,000
流動資産合計	7,219,998	6,537,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	941,965	891,406
土地	1,677,738	1,677,738
その他(純額)	106,989	97,336
有形固定資産合計	2,726,694	2,666,481
無形固定資産	293,519	292,534
投資その他の資産		
その他	851,125	788,226
貸倒引当金	△28,201	△28,201
投資その他の資産合計	822,923	760,024
固定資産合計	3,843,138	3,719,040
資産合計	11,063,136	10,256,762
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	577,711	496,619
電子記録債務	157,043	224,803
短期借入金	3,439,932	2,981,618
未払法人税等	41,866	39,378
賞与引当金	24,843	52,229
返金負債	1,132,587	819,322
その他	410,717	404,702
流動負債合計	5,784,702	5,018,673
固定負債		
長期借入金	247,959	181,307
退職給付に係る負債	307,723	308,572
その他	219,227	168,074
固定負債合計	774,909	657,953
負債合計	6,559,611	5,676,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	2,856,206	2,856,206
利益剰余金	539,232	672,878
自己株式	△3,575	△48,044
株主資本合計	4,391,863	4,481,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,266	39,612
繰延ヘッジ損益	23,953	2,629
為替換算調整勘定	28,485	48,257
退職給付に係る調整累計額	9,956	8,594
その他の包括利益累計額合計	111,661	99,094
純資産合計	4,503,525	4,580,135
負債純資産合計	11,063,136	10,256,762

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,027,860	5,115,239
売上原価	2,427,046	3,240,141
売上総利益	1,600,814	1,875,098
販売費及び一般管理費	1,685,878	1,793,298
営業利益又は営業損失(△)	△85,064	81,800
営業外収益		
受取利息	212	208
受取配当金	2,877	2,233
為替差益	18,578	74,712
不動産賃貸料	23,445	23,974
貸倒引当金戻入額	11,000	—
助成金収入	35,627	5,474
その他	1,978	3,698
営業外収益合計	93,719	110,302
営業外費用		
支払利息	10,504	10,244
不動産賃貸原価	12,044	11,736
その他	1,903	2,140
営業外費用合計	24,452	24,120
経常利益又は経常損失(△)	△15,796	167,981
特別利益		
投資有価証券売却益	102,026	10,352
特別利益合計	102,026	10,352
特別損失		
事業構造改善費用	4,309	—
特別損失合計	4,309	—
税金等調整前四半期純利益	81,919	178,334
法人税、住民税及び事業税	18,241	21,576
法人税等調整額	△5,790	8,811
法人税等合計	12,451	30,388
四半期純利益	69,468	147,946
(内訳)		
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,468	147,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,942	△9,653
繰延ヘッジ損益	2,149	△21,323
為替換算調整勘定	2,373	19,771
退職給付に係る調整額	△1,483	△1,361
その他の包括利益合計	96	△12,566
四半期包括利益	69,564	135,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,564	135,379
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	81,919	178,334
減価償却費	71,780	76,509
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△239	△751
賞与引当金の増減額 (△は減少)	817	27,386
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,000	△4,000
受取利息及び受取配当金	△3,089	△2,442
支払利息	10,504	10,244
受取賃貸料	△23,565	△24,011
投資有価証券売却損益 (△は益)	△102,026	△10,352
売上債権の増減額 (△は増加)	692,750	737,654
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,833	360,273
返品資産の増減額 (△は増加)	116,374	249,303
前渡金の増減額 (△は増加)	△24,892	△38,041
未収入金の増減額 (△は増加)	△11,314	△877
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,266	△40,612
未払金の増減額 (△は減少)	△112,379	△8,608
前受金の増減額 (△は減少)	3,605	△15,686
未収消費税等の増減額 (△は増加)	10,380	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42,318	19,284
返金負債の増減額 (△は減少)	△185,526	△313,265
その他	△2,369	10,629
小計	501,947	1,210,967
利息及び配当金の受取額	3,062	2,426
利息の支払額	△10,252	△9,425
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	4,629	△27,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,387	1,176,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,725	△2,780
投資有価証券の売却による収入	139,905	31,854
有形固定資産の取得による支出	△21,270	△461
投資不動産の賃貸による収入	23,836	24,049
その他	7,578	7,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,324	60,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△650,000	△500,000
長期借入れによる収入	66,660	—
長期借入金の返済による支出	△99,626	△24,966
自己株式の取得による支出	△88	△44,552
配当金の支払額	△141	△14,099
リース債務の返済による支出	△45,741	△46,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△728,937	△630,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,293	16,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,931	623,044
現金及び現金同等物の期首残高	1,254,516	657,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,174,584	1,280,797

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式93,300株(44,428千円)の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、自己株式が93,387株(44,468千円)増加し、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は101,318株(48,044千円)となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定についての重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	204,806	3,823,054	4,027,860	—	4,027,860
計	204,806	3,823,054	4,027,860	—	4,027,860
セグメント利益又は損失(△)	△15,796	18,555	2,758	△87,822	△85,064

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△87,822千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	233,941	4,881,298	5,115,239	—	5,115,239
計	233,941	4,881,298	5,115,239	—	5,115,239
セグメント利益又は損失(△)	△26,096	211,153	185,057	△103,256	81,800

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△103,256千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、過去2期の連結会計年度において新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業活動の制約や販売機会の喪失の影響により、大幅な減収とそれに伴う営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上を余儀なくされました。

このような状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象が存在することを認識しております。

ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の上昇、インフレ懸念及び為替相場の急速な円安の進行等様々な不確定要因も存在しておりますが、行動制限の緩和を受けた人流の回復、猛暑の影響もあり、季節商材を中心に百貨店・量販等各販路の販売は好調に推移し、当社グループの売上高も回復傾向にあります。

また、当社グループは前連結会計年度に策定した第一次中期経営計画に基づく経営方針より、引き続き成長領域である専門店・量販店の販路拡大、Eコマース事業及び直営店事業である「+moonbat」(プラスムーンバット)等の小売事業の強化を推進し、継続的な新規商品の仕入の抑制による在庫圧縮、構造改革による販売管理費等の削減により、安定的な収益体質の構築を進めた結果、商品、原材料等を含めた在庫は前連結会計年度末比大幅に減少したことにより、営業キャッシュ・フローの改善に寄与し、原材料価格の高騰、円安の進行による売上原価の上昇を吸収し、当第2四半期連結累計期間は3期ぶりに営業利益を計上しました。

財務面では8行の金融機関で当座貸越契約を結び、29億円の借入を行っておりますが、相応の未実行借入枠もあり、運転資金を十分に確保しております。引き続き金融機関とも緊密な関係を維持していることから資金繰りの懸念は無いものと考えております。

以上のことから、現時点で当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。